

昭和59事業年度

事業資金収支
計画予
画面算

国際協力事業団



COPY

JICA LIBRARY



1033491[03]

国際協力事業団	
受入 月日 '84.10.29	000
	36
登録No. 10789	FAF

マイクロ
フィルム作成

目 次

1. 事業計画	1
2. 資金計画	15
3. 収支予算	19
(1) 予算総則	21
(2) 収入支出予算	27
(3) 添付書類	33
ア. 予定貸借対照表及び予定損益計算書	35
イ. その他参考資料	49
(ア) 予算定員及び給与額表	51
(イ) 収入支出予算明細書 (別冊)	55
(ウ) 収入支出予算科目別表	57
(エ) 交付金事項別科目別表	69
(オ) 資金計画 (伯国現地法人を含む)	79
(カ) 収入支出予算財源表	83
(キ) 役職員定員表	87

1 專 業 計 画

昭和59事業年度事業計画

昭和59事業年度における国際協力事業団の認可済事業計画は、次のとおり変更する。

国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集団研修	(191コース)	2,300人
個別研修		1,846人
計		4,146人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション日本語教育講座の開設等の業務を行う。

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の習得技術の訓練、レベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、現地において帰国研修員を指導するため巡回指導班20チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、わが国の技術努力により設置したセンター等において第三国研修を実施する。

(4)

(2) アセアン青年招へい事業

アセアン諸国から将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進と配慮しつ効果的な交流の業務を行う。本年度はアセアン諸国から750人の招へいを予定する。

(3) 専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、長期748人、短期442人、計1190人である。

(4) 機材供与事業

本年度においては、開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として1480.941万円を予定する。

(5) 技術協力センター事業

開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材、養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環としてアセアン人遣りプロジェクトに係わるセンターをはじめとする同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
基礎調査	1件	エバリエーション調査	3件
事前調査	7	機材修理	2
実施協議	5	事後調査	1
巡回指導	10	アフターケア	2
計画打合せ	10	計	41

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短 期	0人	102人	0人	102人
長 期	87	95	60	242
長期調査員	0	10	0	10
計	87	207	60	354

(ハ) 機材供与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として15292874円を予定する。

(ニ) アセアン人造りセンターに対する協力

本年度におけるアセアン人造りセンターに対する協力として、調査団5件、短期専門家57名、長期専門家39名を派遣とともに、

機材供与に要する経費として771934円を予定する。

(6) 開発調査事業

開発途上地域における公共的な開発計画案について事前調査、実施調査等を行う。また、開発途上地域における開発計画の推進に協力するプロジェクト形成のための調査、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、援助効率調査等を実施する。

更に開発調査事業を効果的に推進するため、開発計画等に関して関係資料を収集し、各分野の専門家によって研究討議し、プロジェクトの研究調査を行う。

なお、本年度における開発調査団派遣予定件数は、344件である。

(7) 保健・医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(6)

(イ) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	6 件	機材修理	6 件
実施協議	5	インタビュー調査	7
実施設計調査	1	基礎調査	1
巡回指導	3	事後調査	1
計画打合せ	5	アフターケア	2
		計	37

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

(a) 専門家の派遣計画

区 分		継 続	新 規	隔 国	計
短期	医療専門家	0	74	0	74
	一般専門家	0	73	0	73
長期	医療専門家	16	16	16	48
	一般専門家	15	15	15	45
長期調査員		0	1	0	1
合 計		31	179	31	241

(b) 大学教授の医療講演等派遣計画

対象地域	人 数
ア ジ ア	14 人
中近東アフリカ	7
中 南 米	16
計	37

(1) 機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として1,438,101十円を予定する。

(2) 難民救済等緊急医療協力等事業

本年度において、カンボディア難民救済、国際救急のための医療協力等の事業に要する経費として400,000 千円を予定する。

(8) 人口、家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における人口・家族計画協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	2 件	機材修理	1 件
実施協議	1	エバリュエーション	1
巡回指導	2	基礎調査	1
計画打合せ	1	計	9

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計	
短期	医療専門家	0 人	8 人	0 人	8 人
	一般専門家	0	12	0	12
長期	医療専門家	1	0	0	1
	一般専門家	3	4	3	10
合 計	4	24	3	31	

(8)

(ハ) 機材 供 与

本年度における人口、家族計画協力事業の機材供与に要する経費として 510,185 千円を予定する。

(9) 農林業協力事業

開発途上地域における農林業開発プロジェクト（かんがい、排水等の土地基盤整備、管農技術の改善普及、農協育成等の農民組織化、流通改善、森林開発造成等施業技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等）及び農林業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実施のための調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(イ) 調査団の派遣

本年度における農林業協力調査団派遣件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	9 件	計画打合せ	10 件
実施協議	7	エヴァリュエ-ション調査	8
実施設計調査	4	基礎調査	3
巡回指導	14	アフターケア	2
機材維持管理	3	計	60

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短 期	0 人	81 人	0 人	81 人
長 期	132	70	56	258
長期調査員	0	21	14	35
計	132	172	70	374

(ハ) 機材供与

本年度における養林業協力事業の機材供与に要する経費として2,423,141円を予定する。

(10) 産業開発協力事業

開発途上地域の産業(主として中小規模工業)の振興育成のため、政策の企画・立案、人材養成、研究、技術開発等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における産業開発協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	3 件	計画打合せ	2 件
実施協議	2	イバリュエーション	1
巡回指導	7		
機材修理	1	計	16

(II) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短 期	0 人	37 人	0 人	37 人
長 期	29	21	22	72
長期調査員	0	2	2	4
計	29	60	24	113

(10)

(ハ) 機材供与

本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として466,199千円を予定する。

(11) その他の事業

開発途上地域からの研修員の受入れを円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子、筑波及び沖縄の各センターを管理運営するとともに、兵庫センターについては管理運営を兵庫県に委託する。

2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務

無償資金協力を効果的に実施するため技術協力との密接な関連のもとに技術協力又はこれに密接な関連性を有する事業のための施設の整備を目的として行われる無償資金協力に係る契約の締結に関する調査、あっせん、連絡等、契約の実施状況に関する調査フォローアップ調査及び評価調査を行う。

本年度における無償資金協力調査田次道予定件数は、61件である。

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務、並びにシニアグループ及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

(1) 国内事業

本年度においては、次の業務を行うため870,981千円を予定する。

(イ) 協力隊員の募集、選考及び訓練業務

(ロ) 協力隊活動を推進するための啓発、その他広報活動業務

(2) 派遣事業

本年度における協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	再 派 遣	帰 国	短期・緊急派遣	計
協力隊員	500人	650人	100人	499人	6人	1,755人
シニアグループ	19	30	0	20	0	69
計	519	680	100	519	6	1,824

4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

本年度においては、次の業務を行うため820,867千円を予定する。

(イ) 開発基礎調査及び投融資調査等調査

開発基礎調査19件及び投融資審査等調査15件の実施を予定する。

(ロ) 技術指導

技術指導のための専門家44人の派遣及び研修生29人の受入を予定する。

(2) 開発投融資事業

本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度を5,700百万円とする。なお、分野別事業規模の目安は、次のとおりとする。

(イ) 社会開発事業関連	223百万円
(ロ) 農林業開発事業関連	3,018百万円
(ハ) 鉱工業開発事業関連	2,459百万円

(12)

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

本年度においては次の業務を行うため2,075,136 千円を予定する。

- (イ) 海外移住の調査、知識の普及及び相談、マッチング業務
- (ロ) 移住者の訓練、講習、渡航費の支給、渡航のための援助及び指導業務
- (ハ) 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務

(2) 入植地事業（現地法人分を含む）

本年度においては次の業務を行うため35,145 千円を予定する。

(1) 入植地造成計画

入植地名	事業概要	入植地名	事業概要
アルゼンティン 新規中入植地	区画割測量 道路造成工事 構造物造成工事	バルゼア・アレグレ	構造物造成工事 市街地造成工事 土地管理・処分
アルト・パラナ	境界保全 道路工事 構造物造成工事	グアダハラ	土地管理・処分
イゲアス	区画割測量 市街地造成工事 境界保全 道路工事	第2トメアス	境界保全 土地管理・処分

(ロ) 入植地分譲計画

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計	入植地名	入植地	市街地	計
アルト・パラナ	57	52	109	ブラデーロ入植地	8	0	8
イゲマス	38	46	84	第12入植地	10	0	10
パラグアイ中型	4	0	4	第2トマス	17	0	17
フラム	0	17	17	グアダハラ	9	0	9
アソデス	2	0	2	アウリベルデ	1	0	1
				計	146	115	261

(3) 海外移住投融資事業(南米銀行分を含む)

本年度における独立援助融資、官農改善融資、及び更生資金貸付等に要する資金の貸付限度を2,650百万円とする。

6. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うほか、国際協力総合研修所を拡充し本業務の充実に資することとし、本年度においては839,787千円を予定する。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業

7. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)

(4) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。なお、本年度における調査回数

(14)

遺予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査回数案件数
プロジェクト選定確認調査	3 件
技 術 調 査	49
長期技術調査団	4
大規模開発協力基礎調査	14
大型技術協力調査(海水淡水化)	3
フォローアップ調査	1
計	74

(1) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。なお、本年度における調査対象予定案件は32件である。

(2) 海外移住直管事業(現地法人分を含む)

(1) サンパウロ支部管内においてバルゼア・アレグレ牧場を管理する。

(2) サンタクルス支部及びアスンシオン支部管内において倉庫等の賃貸事業を行う。

2 資 金 計 画

昭和59 事業年度資金計画

(単位：千円)

支 出				収 入			
区 分	認可済計画額	変更額	変更後計画額	区 分	認可済計画額	変更額	変更後計画額
一般勘定	18,404,332	83,533,782	101,938,114	一般勘定	18,404,332	83,533,782	101,938,114
管理費	101,944	13,082,256	13,184,200	前年度よりの繰越金	18,404,332	0	18,404,332
海外技術協力事業費	365,948	63,148,935	63,514,883	貸付金収入	0	77,734,413	77,734,413
海外移住事業費	2,1234	2,050,490	2,071,724	出資金収入	0	4,651,000	4,651,000
出資金等施設整備費	0	4,346,847	4,346,847	借入金返済	0	40,060	40,060
他勘定へ繰入	0	6,021,705	6,021,705	差 収 入	0	1,107,972	1,107,972
翌年度への繰越金	17,915,206	△ 5,116,451	12,798,755	他勘定より受入	0	337	337
国内研修施設勘定				国内研修施設勘定	11,220	1,166,020	1,177,240
施設運営費	11,220	1,166,020	1,177,240	施設利用収入	8,798	744,332	753,130
				運営補助収入	2,422	416,578	419,000
				雑 収 入	0	5,110	5,110
開発投融資勘定				開発投融資勘定	0	5,700,000	5,700,000
開発投融資資金	0	5,700,000	5,700,000	貸付金元本回収収入	0	913,521	913,521
				貸付金手数料収入	0	6,046	6,046
				貸付金利息収入	0	573,689	573,689
				一般勘定より受入	0	4,188,744	4,188,744
入植地勘定				入植地勘定	0	333,659	333,659
造成工事支出金	0	333,659	333,659	入植地事業収入	0	109,444	109,444
				一般勘定より受入	0	224,215	224,215

(18)

(単位：千円)

支 出				収 入			
区 分	認可済計画額	変更額	変更後計画額	区 分	認可済計画額	変更額	変更後計画額
移住投融资勘定				移住投融资勘定	0	2,650,000	2,650,000
貸付金	0	2,650,000	2,650,000	貸付金元本回収収入	0	758,277	758,277
				貸付金利息収入	0	282,977	282,977
				一般勘定より繰入	0	1,608,746	1,608,746
受託等事業勘定	0	7,207,023	7,207,023	受託等事業勘定	0	7,207,023	7,207,023
海外関係調査事業費	0	7,206,025	7,206,025	受託事業収入	0	7,206,025	7,206,025
直営事業費	0	661	661	直営事業収入	0	998	998
一般勘定へ繰入	0	337	337				
合 計	18,415,552	100,590,484	119,006,036	合 計	18,415,552	100,590,484	119,006,036

算 子 支 収 3

(1) 予算総則

予 算 総 則

昭和59事業年度における国際協力事業団の認可済予算の予算総則を次のとおり変更する。

(収入支出予算)

第1条 国際協力事業団(以下「事業団」という。)の昭和59事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおりに定める。

(債務負担行爲)

第2条 昭和59事業年度において、事業団が債務を負担することができる事項、限度額及び年限は次のとおりとする。

一 般 勘 定

(事項) 青年海外協力隊庁舎改築工事

事業団は、青年海外協力隊庁舎改築工事のため、1,254,738千円を限度として、昭和59事業年度及び昭和60事業年度において事業団の負担となる契約を昭和59事業年度において結ぶことができる。

(勘定間の流用禁止)

第3条 事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

(流用等の制限)

第4条 次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令(昭和49年外務省令第8号、以下「省令」という。)第4条第2号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用し、又はこれらの経費に予備費を使用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。

- (1) 一般勘定に属する款および項
- (2) 国内研修施設勘定に属する項
- (3) 入植地勘定に属する款および項
- (4) 移住奨励費勘定に属する款

(24)

(5) 受託等事業勘定に属する款

(繰越の制限)

第5条 次に掲げる経費は、省令第4条第3号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を繰越して使用するときはあらかじめ外務大臣の承認を受けなければならない。

一般勘定

(項) 役員給与

(項) 旅費

(翌事業年度にわたる債務負担行為)

第6条 昭和59事業年度の支出予算のうち、事業団は、次に掲げる経費については、支出予算の執行上やむを得ない事由がある場合においては、翌事業年度にわたって支出すべき債務を負担することができる。

一般勘定

(款) 海外技術協力事業費の各項

(款) 海外移住事業費の各項

(款) 出資金等施設整備費

(項) 施設費

(収入支出予算の弾力条項)

第7条 事業団は、次に掲げる経費の各支出については、これに対応する各収入がこの予算において予定した金額をこえたときはその収入の範囲内において外務大臣の承認を受けて予算額をこえて支出することができる。

一般勘定

(款) 海外技術協力事業費(但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(款) 海外移住事業費(但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(項) 業務諸費

(項) 管養指導費

(項) 医療衛生費

国内研修施設勘定

(款) 施設運営費

受託等事業勘定

(款) 海外開発計画調査事業費

(款) 直営事業費

(給与総額等)

第8条 事業団は、この予算の範囲内であつても役職員の定員及び給与をこの予算において予定したところの定員及び給与の基準をこえてみだりに増加しまたは支給してはならない。

(2) 収入支出予算

昭和59事業年度収支予算

(単位: 十円)

収 入			支 出						
勘 定 款	項	認可予算額	変更額	変更後予算額	勘 定 款	項	認可予算額	変更額	変更後予算額
一般勘定		0	83,539,712	83,539,712	一般勘定		489,126	83,050,586	83,539,712
	交付金収入	0	77,734,413	77,734,413		管理費	101,944	13,128,234	13,230,178
		0	12,313,917	12,313,917		役員給与	0	7,561,118	7,561,118
	管理費収入	0				返贈手当	0	143,602	143,602
						技術協力水 道職員給与	0	224,205	224,205
						外国旅費	4,027	402,528	406,555
						業務諸費	97,917	4,026,164	4,124,081
						灰原費	0	2,003	2,003
						施設費	0	127,768	127,768
						手備費	0	640,846	640,846
						海外技術協力 事業費	365,948	63,148,935	63,514,883
	海外技術協力 事業費収入	0	63,419,683	63,419,683		研修員受入費	62,621	10,398,971	10,461,592
						専門家派遣費	19,400	9,328,693	9,348,093
						開発調査費	0	13,958,328	13,958,328
						技術協力 センター費	0	5,445,857	5,445,857
						機材供与費	0	1,480,941	1,480,941
						保健医療協力費	0	3,927,045	3,927,045
						人口動態計画 協力費	0	814,360	814,360
						森林費協力費	14,124	7,035,631	7,049,755

(単位:千円)

収			入			支			出		
勘定	款	項	認可済予算額	変更額	変更後予算額	勘定	款	項	認可済予算額	変更額	変更後予算額
	雑収入	雑収入	0	1,111,384	1,111,384		他勘定へ繰入	他勘定へ繰入	0	2,072,915	2,072,915
	他勘定より繰入	他勘定より繰入	0	42,915	42,915						
国内研修施設勘定			1,1220	1,166,020	1,177,240	国内研修施設勘定					
	施設利用収入	施設利用収入					施設運営費		1,1220	1,166,020	1,177,240
	運営補助収入	運営補助収入	2,798	744,332	753,130		職員給与		0	274,435	274,435
	雑収入	雑収入	0	5,110	5,110		退職手当		0	3885	3,885
							業務諸費		1,1220	842,700	853,920
							予備費		0	45,000	45,000
開発投資勘定						開発投資勘定					
	貸付金手数料収入	貸付金手数料収入	0	1,379,735	1,379,735		開発投資資金へ繰入				
	貸付金利息収入	貸付金利息収入	0	6,046	6,046		開発投資資金へ繰入		0	1,379,735	1,379,735
	一般勘定より繰入	一般勘定より繰入	0	800,000	800,000						
入植地勘定			0	351,145	351,145	入植地勘定					
	入植地事業収入	入植地事業収入	0	119,017	119,017		造成工事支出金		0	351,145	351,145

収			入			支			出		
勘定	款	項	認可予算額	変更額	変更後予算額	勘定	款	項	認可予算額	変更額	変更後予算額
		入種地売上収入	0	118,484	118,484						
		附帯事業収入	0	533	533			造成工事支出金	0	343,841	343,841
	一般勘定より受入							附帯事業経支出	0	494	494
		一般勘定より受入	0	232,128	232,128			雑支出	0	6,810	6,810
特任投資融資勘定			0	1,324,880	1,324,880	特任投資融資勘定			0	1,324,880	1,324,880
	貸付金利息収入		0	284,093	284,093	移住投資資金へ繰入					
		貸付金利息収入	0	274,093	274,093	特任投資資金へ繰入			0	1,323,764	1,323,764
		貸付金雑利息収入	0	10,000	10,000						
	一般勘定より受入					一般勘定へ繰入					
		一般勘定より受入	0	1,040,787	1,040,787	一般勘定へ繰入			0	1,116	1,116
受託等事業勘定			0	7,256,037	7,256,037	受託等事業			0	7,256,037	7,256,037
	受託事業収入					海外関係計画調査事業費			0	7,206,025	7,206,025
		海外関係計画調査事業収入	0	7,206,025	7,206,025				0	4,466,106	4,466,106
	直営事業収入					直営事業費			0	2,739,919	2,739,919
		倉庫賃貸収入	0	894	894				0	8,213	8,213
		土地賃貸収入	0	104	104				0	661	661
		牧場収入	0	49,014	49,014				0	7,652	7,652
						一般勘定へ繰入					
						一般勘定へ繰入			0	41,799	41,799
合計			11,220	95,017,629	95,028,749	合計			500,346	94,528,601	95,028,749

(3) 添 付 書 類

ア 予定貸借対照表及び予定損益計算書

昭和58事業年度

(昭和59年3)

勘定科目	資産						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託等事業勘定
(資産)	(83,400,400)	(43,480,671)	(0)	(30,433,642)	(1,905,726)	(7,572,509)	(7,852)
(流動資産)	(18,526,238)	(18,519,301)	(0)	(0)	(4334)	(0)	(2,603)
現金預金	18,404,331	18,404,331	0	0	0	0	0
その他	121,907	114,970	0	0	(4334)	0	2,603
(事業資産)	(39,890,371)	(0)	(0)	(30,433,642)	(1,884,220)	(7,572,509)	(0)
開発投資資産	30,433,642	0	0	30,433,642	0	0	0
貸付金	29,433,642	0	0	29,433,642	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
移住投資資産	7,572,509	0	0	0	0	7,572,509	0
貸付金	7,222,509	0	0	0	0	7,222,509	0
出資金	350,000	0	0	0	0	350,000	0
入植地資産	1,884,220	0	0	0	1,884,220	0	0
入植地分限高	1,148,648	0	0	0	0	0	0
造成工事支出金	405,097	0	0	0	0	0	0
その他	330,475	0	0	0	0	0	0
(固定資産)	(19,570,426)	(19,548,004)	(0)	(0)	(17,172)	(0)	(5,249)
有形固定資産	18,624,393	18,601,972	0	0	17,172	0	5,249
建物	6,828,174	6,827,171	0	0	0	0	1,003
土地	5,145,940	5,141,766	0	0	0	0	4,174
その他	6,650,279	6,633,035	0	0	17,172	0	72
無形固定資産	946,032	946,032	0	0	0	0	0

予定貸借対照表

月31日現在)

(単位:千円)

勘定科目	負債の部						
	合計	一般勘定	国内証券施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	委託等事業勘定
(負債)	{ 15,302,351 }	{ 12,439,227 }	{ 7,039 }	{ 883,009 }	{ 106,708 }	{ 230,910 }	{ 1,635,458 }
(流動負債)	(7,913,189)	(6,198,632)	(7,039)	(0)	(72,060)	(0)	(1,635,458)
未払金	7,744,492	6,104,820	3,999	0	215	0	1,635,458
前受金	0	0	0	0	0	0	0
その他	168,697	93,812	3,040	0	71,845	0	0
(引当金)	(7,389,162)	(6,240,595)	(0)	(883,009)	(34,648)	(230,910)	(0)
交付金資産引当金	2,542,830	2,542,830	0	0	0	0	0
現地法人交付金 資産引当金	417,642	417,642	0	0	0	0	0
貸倒準備金	1,897,238	783,319	0	883,009	0	230,910	0
その他	2,531,452	2,496,804	0	0	34,648	0	0
(資本)	{ 68,098,049 }	{ 67,659,018 }	{ 0 }	{ 326,449 }	{ 9,179 }	{ 103,146 }	{ 257 }
資本金	67,927,963	67,927,963	0	0	0	0	0
資本剰余金	170,086	170,086	0	0	0	0	0
当期利益金又は 当期欠損金(△)	0	△ 439,031	0	326,449	9,179	103,146	257

(38)

勘定科目	資 産 の 部						
	合 計	一 般 勘 定	国内研務施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託事業勘定
差入保証金	931,222	931,222	0	0	0	0	0
その他	14,809	14,809	0	0	0	0	0
(現地法人勘定)	(5,413,366)	(5,413,366)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
現地法人貸付金	4,067,856	4,067,856	0	0	0	0	0
現地法人出資金	661,283	661,283	0	0	0	0	0
その他	684,227	684,227	0	0	0	0	0
合 計	83,400,400	43,480,671	0	30,433,642	1,905,726	7,572,609	7,852

勘定科目	負債の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	委託等事業勘定
合計	83,400,400	80,092,245	7,039	1,209,458	115,887	334,056	1,635,715

昭和58事業年度

(昭和58年4月1日より)

勘定科目	費用の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	委託等事業勘定
(費用)	(85,978,119)	(77,697,409)	(1,163,083)	(139,152)	(478,727)	(121,838)	(6,377,910)
海外技術協力事業費	62,158,460	62,158,460	0	0	0	0	0
海外移住事業費	1,874,520	1,874,520	0	0	0	0	0
管理費	13,053,533	13,053,533	0	0	0	0	0
交付金資産引当費	350,266	350,266	0	0	0	0	0
施設運営費	1,163,083	0	1,163,083	0	0	0	0
開発投融資事業費	139,152	0	0	139,152	0	0	0
入植地事業費	478,727	0	0	0	478,727	0	0
移住投融資事業費	67,479	0	0	0	0	67,479	0
委託等事業費	6,377,910	0	0	0	0	0	6,377,910
減価償却費	260,630	260,630	0	0	0	0	0
雑損失	54,359	0	0	0	0	54,359	0
合計	85,978,119	77,697,409	1,163,083	139,152	478,727	121,838	6,377,910

予定損益計算書

昭和59年3月31日まで

(単位:千円)

勘定科目	収 益 の 部						
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託等事業勘定
{ 収 益 }	{ 85,978,119 }	{ 77,258,378 }	{ 1,163,083 }	{ 465,601 }	{ 487,906 }	{ 224,984 }	{ 6,378,167 }
次 村 金 収 入	75,457,728	75,457,728	0	0	0	0	0
開発投資収入	465,601	0	0	465,601	0	0	0
施設利用収入	721,635	0	721,635	0	0	0	0
入植地事業収入	487,902	0	0	0	487,902	0	0
移住投資収入	224,984	0	0	0	0	224,984	0
受託等事業収入	6,378,059	0	0	0	0	0	6,378,059
運営補助収入	436,202	0	436,202	0	0	0	0
雑 収 入	1,806,008	1,800,650	5,246	0	4	0	108
当期欠損金	0	439,031	0	△ 326,449	△ 9,179	△ 103,146	△ 257
合 計	85,978,119	77,697,409	1,163,083	139,152	478,727	121,838	6,377,910

昭和59事業年度

(昭和60年3)

勘定科目	資 産 の 部						
	合 計	一 般 勘 定	国 際 研 究 費 投 助 定	開 発 投 助 資 勘 定	入 植 地 勘 定	移 住 投 助 資 勘 定	受 託 等 事 業 勘 定
(資 産)	(88,909,499)	(42,125,091)	(0)	(35,202,121)	(2,144,694)	(9,429,741)	(7,852)
(流動資産)	(12,920,661)	(12,913,724)	(0)	(0)	(4,334)	(0)	(2,603)
現金預金	12,798,754	12,798,754	0	0	0	0	0
その他	121,907	114,970	0	0	4,334	0	2,603
(事業資産)	(46,755,050)	(0)	(0)	(35,202,121)	(2,123,188)	(9,429,741)	(0)
開発投助資産	35,202,121	0	0	35,202,121	0	0	0
貸付金	34,202,121	0	0	34,202,121	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
移住投助資産	9,429,741	0	0	0	0	9,429,741	0
貸付金	9,079,741	0	0	0	0	9,079,741	0
出資金	350,000	0	0	0	0	350,000	0
入植地資産	2,123,188	0	0	0	2,123,188	0	0
入植地分譲高	1,459,803	0	0	0	1,459,803	0	0
造成工事支出金	281,340	0	0	0	281,340	0	0
その他	382,045	0	0	0	382,045	0	0
(固定資産)	(23,853,971)	(22,831,550)	(0)	(0)	(17,172)	(0)	(5,249)
有形固定資産	22,843,503	22,821,082	0	0	17,172	0	5,249
建物	13,503,626	13,502,623	0	0	0	0	1,003
土地	5,143,998	5,139,824	0	0	0	0	4,174
その他	4,195,879	4,178,635	0	0	17,172	0	72
無形固定資産	1,010,468	1,010,468	0	0	0	0	0

予定貸借対照表

月31日現在)

(単位 千円)

勘定科目	負債の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	関係施設貸勘定	入植地勘定	移住施設貸勘定	受託等事業勘定
(負債)	(16160.450)	(13089.333)	(7039)	(1026.063)	(115.930)	(286.627)	(1635.458)
(流動負債)	(7913.189)	(6198.632)	(7039)	(0)	(72.060)	(0)	(1635.458)
未払金	7744.492	6104.820	3999	0	215	0	1635.458
前受金	0	0	0	0	0	0	0
その他	168.697	93.812	3040	0	71.845	0	0
(引当金)	(8247.261)	(6890.701)	(0)	(1026.063)	(43.870)	(286.627)	(0)
文庫金資産引当金	2.910.279	2.910.279	0	0	0	0	0
現地法人交付金 資産引当金	417.642	417.642	0	0	0	0	0
貸倒準備金	2095.003	782.313	0	1026.063	0	286.627	0
その他	2824.337	2,780.467	0	0	43.870	0	0
(資本)	(72,749,049)	(72,113,731)	(0)	(436,681)	(5,531)	(192,769)	(337)
資本金	72,578,963	72,578,963	0	0	0	0	0
資本剰余金	170,086	170,086	0	0	0	0	0
当期利益金又は 当期欠損金(△)	0	△ 635,318	0	436,681	5,531	192,769	337

(44)

勘定科目	資 産 の 部						
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入 植 地 勘 定	移住投資勘定	受託等事業勘定
差入保証金	995,658	995,658	0	0	0	0	0
その他	14,810	14,810	0	0	0	0	0
(現地法人勘定)	(5,379,817)	(5,379,817)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
現地法人貸付金	4,034,307	4,034,307	0	0	0	0	0
現地法人出資金	661,283	661,283	0	0	0	0	0
その他	684,227	684,227	0	0	0	0	0
合 計	88,909,499	42,125,091	0	36,202,121	2,144,694	9,429,741	7,852

勘定科目	負債の内訳						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入権比勘定	移住投資勘定	委託等事業勘定
合計	88,909,499	85,203,064	7039	1,462,744	121,461	479,396	1,635,795

昭和59事業年度

(昭和59年4月1日より)

勘定科目	費用部						
	合計	一般勘定	国内研究施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託事業勘定
(費用)	{ 89,177,069 }	{ 80,130,578 }	{ 1,177,240 }	{ 143,054 }	{ 415,068 }	{ 104,443 }	{ 7,206,686 }
海外技術協力事業費	63,364,340	63,364,340	0	0	0	0	0
海外移住事業費	1,779,201	1,779,201	0	0	0	0	0
管理費	13,941,351	13,941,351	0	0	0	0	0
交付金債権引当費	617,966	617,966	0	0	0	0	0
施設運営費	1,177,240	0	1,177,240	0	0	0	0
開発投融資事業費	143,054	0	0	143,054	0	0	0
入植地事業費	415,068	0	0	0	415,068	0	0
移住投融資事業費	104,443	0	0	0	0	104,443	0
受託事業費	7,206,686	0	0	0	0	0	7,206,686
減価償却費	267,700	267,700	0	0	0	0	0
雑損失	160,020	160,020	0	0	0	0	0
合計	89,177,069	80,130,578	1,177,240	143,054	415,068	104,443	7,206,686

予定損益計算書

昭和60年3月31日まで

(単位: 千円)

勘定科目	収 益 の 部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
(収 益)	[89,177,069]	[79,495,260]	[1,177,240]	[579,735]	[420,599]	[297,212]	[720,023]
交付金収入	77,734,413	77,734,413	0	0	0	0	0
開発投融資収入	579,735	0	0	579,735	0	0	0
施設利用収入	753,130	0	753,130	0	0	0	0
入植地事業収入	420,599	0	0	0	420,599	0	0
移住投融資収入	297,212	0	0	0	0	297,212	0
受託等事業収入	720,919	0	0	0	0	0	720,919
運営補助収入	419,000	0	419,000	0	0	0	0
雑収入	1,766,061	1,760,847	5,110	0	0	0	104
当期欠損金	0	635,318	0	△ 436,681	△ 5,571	△ 192,769	△ 337
合 計	89,177,069	80,130,578	1,177,240	143,054	415,068	104,443	720,686

イ、その他参考資料

(ア) 予算定員及び給与額表

予算定員及び給与額表

(1) 常勤役員

役職名	定員	給与額	備要
総務課長	1 人		
総務課長	2		
総務課長	9		
総務課長	2		
計	14	191,724 円	

* 役員給与から退職手当、法定福利費を除く。

(2) 職員

職名	定員	給与額	備要
(本部)	605 人		
部長	19		秘書室長、協力隊事務局長を含む。
次長	8		
課長	62		協力隊訓練所長2名を含む。
査査員	16		
一般職員	500		
(附属機関)	105		
所長	12		
一般職員	93		
(国内支部)	57		
支部長	9		
一般職員	48		
(海外事務所及び海外駐在員)	199		
所長	26		
支部長	9		
一般職員	152		
駐在員	12		
計	966	6,736,211 円	

* 職員給与から退職手当、法定福利費を除く。

(イ) 収入支出予算明細書

(別冊)

(ウ) 収入支出予算科目別表

昭和59事業年度収入支出予算科目別表

(1) 収入の部

(単位 千円)

科 目	前年度予算額	昭和59年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和59年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(一 級 勘 定)	78,102,625	83,539,712	5,437,087	(款) 他勘定より受入			
(款) 交付金収入	71,875,232	77,734,413	5,859,181	(項) 他勘定より受入			
(項) 管理費収入				(目) 他勘定より受入	109,219	42,915	△ 66,304
(目) 管理費収入	11,462,634	12,312,917	850,283	(国内研修施設勘定)	1,163,083	1,177,240	14,157
(項) 海外技術協力事業収入				(款) 施設利用収入			
(目) 海外技術協力事業収入	58,420,738	63,419,687	4,998,949	(項) 施設利用収入			
(項) 海外移住事業収入				(目) 施設利用収入	721,635	753,130	31,495
(目) 海外移住事業収入	1,991,960	2,000,813	8,853	(款) 運営補助収入			
(款) 出資金収入				(項) 運営補助収入			
(項) 出資金収入				(目) 運営補助収入	436,202	419,000	△ 17,202
(目) 出資金収入	5,118,000	4,651,000	△ 467,000	(款) 雑収入			
(款) 雑収入				(項) 雑収入			
(項) 雑収入	1,000,174	1,111,384	111,210	(目) 雑収入	5,246	5,110	△ 136
(目) 利息収入	461,813	503,302	41,489	(開発投融资勘定)	944,908	1,379,735	434,827
(目) 特許光給与補てん収入	203,491	224,205	20,714	(款) 貸付金手数料収入			
(目) 家賃収入	123,715	159,507	35,792	(項) 貸付金手数料収入			
(目) 施設利用収入	3,818	3,818	0	(目) 貸付金手数料収入	7345	6,046	△ 1,299
(目) 海外移住研修所収入	5,531	5,531	0	(款) 貸付金利息収入			
(目) 廣 播 収 入	24,658	18,658	△ 6,000	(項) 貸付金利息収入			
(目) 医 療 収 入	40,942	46,942	6,000	(目) 貸付金利息収入	537,663	573,689	36,126
(目) 雑 収 入	27,106	28,621	1,515				
(目) 不動産売却収入	10,300	25,600	15,300				
(目) 有償技術協力事業収入	98,800	95,200	△ 3,600				

(60)

(単位: 十円)

科 目	前年度予算額	昭和59年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(款) 一般勘定より受入 (項) 一般勘定より受入 (目) 一般勘定より受入	400,000	800,000	400,000
(入植地勘定)	359,105	357,145	△ 7960
(款) 入植地事業収入 (項) 入植地売上収入 (目) 入植地割賦売上 (目) 市街地売上収入 (項) 附帯事業収入 (目) 附帯事業収入	186,862 186,369 174,928 11,381 553	119,017 118,484 101,026 17,458 533	△ 67,845 △ 67,825 △ 73,902 6,077 △ 20
(款) 一般勘定より受入 (項) 一般勘定より受入 (目) 一般勘定より受入	172,243	232,128	69,885
(移住投融資勘定)	1,683,040	1,324,880	△ 358,160
(款) 貸付金利息収入 (項) 貸付金利息収入 (目) 現地交付金利息 (目) 更生資金貸付金利息 (目) 雇工企業貸付金利息 (目) 南米銀行貸付金利息 (項) 貸付金雑利息収入 (目) 貸付金雑利息収入	296,064 284,064 214,538 158 71,368 0 10,000	284,093 274,093 162,565 136 103,975 3,417 10,000	△ 11,971 △ 11,971 △ 51,973 △ 22 32,607 7,417 0

科 目	前年度予算額	昭和59年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(款) 一般勘定より受入 (項) 一般勘定より受入 (目) 一般勘定より受入	1,386,976	1,040,787	△ 346,189
(受託等事業勘定)	6,774,787	7,256,037	481,250
(款) 受託事業収入 (項) 海外開発計画調査事業収入 (目) 海外開発計画調査事業収入 (項) 前年度よりの繰越金 (目) 前年度よりの繰越金 (款) 直営事業収入 (項) 倉庫賃貸収入 (目) 倉庫賃貸収入 (項) 土地賃貸収入 (目) 土地賃貸収入 (項) 牧場収入 (目) 牧場収入	6,722,883 6,722,883 0 51,904 928 108 50,868	7,206,025 7,206,025 0 50,012 894 104 49,014	483,142 483,142 0 △ 1,892 △ 34 △ 4 △ 1,854
合 計	89,027,548	95,028,749	6,001,201

(2) 支出の部

(61)

				(単位: 千円)			
科 目	前年度予算額	昭和59年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和59年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(一 級 勘 定)	78,102,625	83,539,712	5,437,087	(項) 業 務 諸 費	3,776,221	4,124,081	347,860
(款) 管 理 費	12,279,285	13,230,178	950,893	(目) 諸 謝 金	163,979	184,483	20,504
(項) 役 職 員 給 与	7,195,582	7,561,118	365,536	(目) 職 員 旅 費	26,290	27,098	808
(目) 役 員 給 与	187,985	191,724	3,729	(目) 赴 任 旅 費	14,177	14,671	494
(目) 職 員 基 本 給	3,243,641	3,369,638	125,997	(目) 委 員 旅 費	2,855	2,855	0
(目) 職 員 諸 手 当	2,872,884	3,086,590	213,706	(目) 庁 費	2,887,135	3,200,901	319,766
(目) 超 過 勤 務 手 当	258,495	265,126	6,631	(目) 広 報 諸 費	72,830	80,491	7,661
(目) 休 職 者 給 与	10,930	11,350	420	(目) 渡 切 費	144,871	160,018	15,147
(目) 法 定 福 利 費	418,311	633,183	14,872	(目) 共 済 会 負 担 金	18,916	19,924	1,008
(目) 児 童 手 当	3,326	3,507	181	(目) 移 住 地 管 理 費	8,966	8,640	△ 326
(項) 退 職 手 当				(目) 国 内 研 修 施 設 勘 定 へ 繰 入	436,202	419,000	△ 17,202
(目) 退 職 手 当	139,546	143,602	4,056	(項) 施 設 費			
(項) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与				(目) 施 設 費	128,142	127,768	△ 374
(目) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	203,491	224,205	20,714	(項) 交 際 費			
(項) 外 国 旅 費	386,836	406,555	19,719	(目) 交 際 費	2,003	2,003	0
(目) 外 国 出 張 旅 費	34,302	35,562	1,260	(項) 予 備 費			
(目) 外 国 赴 任 旅 費	185,309	201,138	15,829	(目) 予 備 費	467,464	440,846	193,382
(目) 在 外 職 員 活 動 旅 費	44,351	66,074	17,723	(款) 海 外 技 術 協 力 事 業 費	58,519,538	63,514,883	4,995,346
(目) 子 女 呼 寄 世 旅 費	1,350	1,523	173	(項) 研 修 員 受 入 費	9,691,873	10,461,592	769,719
(目) 一 時 帰 国 旅 費	99,020	96,673	△ 2,347	(目) 受 入 諸 費	6,689,082	6,818,980	129,898
(目) 現 地 調 査 費	2,504	2,414	△ 90	(目) 研 修 諸 費	2,640,719	2,677,500	136,781
(目) 現 地 採 用 者 内 地 研 修 旅 費	0	1,521	1,521	(目) 研 修 監 理 経 費	72,360	72,360	0
(目) 地 域 別 会 議 旅 費	0	1,650	1,650	(目) 調 査 旅 費	65,125	49,721	△ 15,404
				(目) 現 地 調 査 費	18,587	16,930	△ 2,657

科 目	前年度予算額	昭和59年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和59年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目) 文献供与費	42,290	47,358	5,068	(目) 現地調査費	234,527	236,032	1,505
(目) 所属先給与補填経費	15,744	16,232	488	(目) 資機材贈送費	207,164	210,212	3,048
(目) 報告書作成費	4,489	4,146	△ 343	(目) 報告書作成費	166,167	187,315	21,148
(目) 同窓会育成諸費	6,687	7,914	1,227	(目) 国内旅費	49,554	52,380	2,826
(目) 資機材贈送費	5,612	5,612	0	(目) プロジェクト研究費	32,145	38,740	6,595
(目) 第三回研修実施経費	223,972	305,919	81,946	(目) 所属先給与補填経費	211,100	203,875	△ 7,225
(目) 研修等施設整備調査費	2,206	2,682	476	(目) 水産資源調査委託費	100	100	0
(目) 筑波科学技術博覧会調査費	5,000	6,280	1,280	(目) 調査業務実施費	11,721,282	12,358,966	637,684
(目) 沖縄国際七ヶ浜研修実施経費	0	431,959	431,959	(項) 技術協力センター費	5,018,363	6,446,867	1,428,504
(項) 専門派遣費	8,996,668	9,348,093	351,425	(目) 調査旅費	118,710	114,264	△ 4,446
(目) 派遣諸費	5,482,939	6,523,300	1,040,361	(目) 現地調査費	8,973	8,274	△ 699
(目) 携行機材費	566,327	586,678	20,351	(目) 資機材贈送費	6,652	4,431	△ 2,221
(目) 現地業務費	463,744	532,723	68,979	(目) 報告書作成費	22,563	21,575	△ 988
(目) 所属先給与補填経費	2,268,106	2,418,426	150,320	(目) 調査業務実施費	4,353	3,207	△ 1,146
(目) 一時帰国旅費	88,799	88,799	0	(目) 実施計画費	75,792	96,854	21,062
(目) 子女呼寄せ旅費	19,849	20,299	450	(目) 派遣諸費	2,003,667	2,142,459	138,792
(目) 調査指導旅費	4,894	4,894	0	(目) 携行機材費	93,472	106,684	13,212
(目) 現地調査費	756	729	△ 27	(目) 現地業務費	76,380	82,746	6,366
(目) 専門家文献資料等贈送費	5,717	9,299	3,582	(目) 所属先給与補填経費	814,686	900,529	85,843
(目) 現地臨検科書作成費	21,827	21,827	0	(目) 技術費	123,339	170,964	47,625
(目) 報告書作成費	60,814	67,535	6,721	(目) 連絡会議旅費	204,977	18,447	△ 186,530
(目) 依頼調査謝金	2,992	2,992	0	(目) 中堅技術者養成対策費	0	19,472	19,472
(目) 国内業務費	9,744	10,552	808	(目) 一時帰国旅費	86,768	81,197	△ 5,571
(項) 開発調査費	13,190,380	13,958,328	767,948	(目) 子女呼寄せ旅費	6,664	7,293	629
(目) 調査旅費	568,241	639,788	71,547	(目) 機材供与費	1,504,138	1,577,480	73,342

(単位: 千円)

科	目	前年度予算額	昭和59年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科	目	前年度予算額	昭和59年度 予算額	対前年度比較 増△減額
	(目) 機械設計試作改良費	4,513	4,554	41		(目) 所属先給与補填経費	408,294	459,366	51,072
	(目) 現地プロジェクト運営費	24,411	14,922	△ 9,489		(目) 連絡会議旅費	12,195	12,195	0
	(目) 技術者養成対策費	23,726	22,743	△ 983		(目) 一時帰国旅費	15,076	15,076	0
	(項) 機材供与費	1,431,590	1,480,941	49,351		(目) 子女呼寄せ旅費	1,929	2,094	165
	(目) 機材供与費	1,345,149	1,377,149	32,000		(目) 学術情報資料提供費	9,982	9,982	0
	(目) 調査旅費	32,220	32,220	0		(目) 機材供与費	1,432,887	1,460,348	27,461
	(目) 現地調査費	30,17	2,907	△ 110		(目) 難民救済等緊急医療協力等に 関する経費	450,000	400,000	△ 50,000
	(目) 資材購入費	17,355	34,652	17,303		(項) 人口家族計画協力費	774,893	814,360	39,467
	(目) 報告書作成費	4,074	4,074	0		(目) 調査旅費	17,003	21,220	4,212
	(目) 所属先給与補填経費	7,190	7,413	223		(目) 現地調査費	1,665	2,216	550
	(目) 実施計画費	9,776	9,776	0		(目) 資機材贈送費	47	2,134	1,717
	(目) 文献及び技術情報供与費	12,809	12,744	△ 65		(目) 報告書作成費	260	3,164	563
	(項) 保健医療協力費	3,768,615	3,927,065	158,370		(目) 調査業務実施費	22,666	22,939	373
	(目) 調査旅費	75,195	79,817	4,622		(目) 実施計画費	16,949	16,789	840
	(目) 現地調査費	7,206	7,183	△ 23		(目) 米遣諸費	80,736	94,217	13,481
	(目) 資機材贈送費	13,310	13,397	87		(目) 携行機材費	9,227	10,594	1,367
	(目) 報告書作成費	11,855	12,745	890		(目) 現地業務費	22,926	31,336	8,410
	(目) 調査業務実施費	52,020	52,738	718		(目) 中堅技術者養成対策費	48,342	34,935	△ 13,407
	(目) 実施計画費	60,225	49,430	△ 10,795		(目) 所属先給与補填経費	5,0906	61,952	11,026
	(目) 米遣諸費	830,915	908,448	77,503		(目) 一時帰国旅費	2,487	2,487	0
	(目) 携行機材費	87,826	98,434	10,608		(目) 子女呼寄せ旅費	138	193	55
	(目) 現地業務費	177,418	194,987	17,539		(目) 機材供与費	285,640	295,813	10,173
	(目) 中堅技術者養成対策費	22,846	29,350	6,506		(目) 特別機材供与委託費	214,285	214,372	87
	(目) 技術費	28,964	27,094	△ 1,870		(項) 農林業協力費	673,468	704,955	31,527
	(目) プロジェクト基盤整備費	30,533	29,421	△ 1,112					

(單位：千円)

科 目	前年度予算額	昭和59年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和59年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(目) 調 査 旅 費	116,356	110,599	△ 5,757	(目) 高 地 対 策 費	10,486	10,104	△ 382
(目) 現 地 調 査 費	16,059	14,538	△ 1,521	(目) 専 門 家 損 害 救 済 費	5,200	5,200	0
(目) 資 機 材 購 送 費	3,009	2,944	△ 65	(目) 帰 国 専 門 家 身 分 保 障 経 費	50,123	51,682	1,559
(目) 報 告 書 作 成 費	16,342	15,625	△ 717	(目) 避 難 一 時 曝 露 旅 費	6,024	6,025	1
(目) 調 査 業 務 実 施 費	305,974	400,215	94,241	(項) 専 門 家 養 成 確 保 費	779,721	837,987	60,066
(目) 実 施 計 画 費	64,168	65,498	1,330	(目) 募 集 登 録 諸 費	4,012	4,012	0
(目) 派 遣 諸 費	1,943,822	2,109,340	165,518	(目) 専 門 家 確 保 諸 費	167,990	220,392	52,402
(目) 携 行 機 材 費	61,171	66,638	5,467	(目) 選 考 委 員 公 益 費	655	655	0
(目) 現 地 業 務 費	316,009	325,604	9,595	(目) 派 遣 前 研 修 諸 費	121,736	135,493	13,757
(目) 普 及 効 果 測 定 調 査 費	2,998	2,792	△ 206	(目) 中 期 研 修 諸 費	11,344	11,345	1
(目) 中 堅 技 術 者 養 成 対 策 費	104,501	100,694	△ 3,807	(目) 長 期 研 修 諸 費	223,377	224,728	1,351
(目) 技 術 費	143,052	159,229	16,177	(目) 研 修 用 映 画 製 作 費	28,198	28,198	0
(目) プロジェクト基盤整備費	292,078	281,436	△ 10,642	(目) 帰 国 専 門 家 長 期 技 術 研 修 諸 費	23,127	23,127	0
(目) 竹 尾 先 給 与 補 填 経 費	813,439	909,804	96,365	(目) 技 術 協 力 総 合 研 修 諸 費	47,306	54,294	6,988
(目) 連 絡 会 議 旅 費	18,620	19,260	640	(目) 調 査 研 究 費	65,737	27,249	△ 18,488
(目) 一 時 曝 露 旅 費	35,720	39,292	3,572	(目) 技 術 協 力 報 告 整 備 活 動 費	4,135	5,314	1,179
(目) 子 女 呼 寄 せ 旅 費	2961	3,106	145	(項) 開 発 協 力 費	786,711	820,867	34,156
(目) 機 材 供 与 費	2,478,279	2,423,141	△ 55,138	(目) 調 査 旅 費	55,721	59,232	3,511
(項) 専 門 家 等 福 利 厚 生 費	376,461	416,478	40,017	(目) 現 地 調 査 費	9,149	9,959	810
(目) 災 害 補 償 費	189,566	213,111	23,545	(目) 資 機 材 購 送 費	1,043	1,195	152
(目) 専 門 家 生 活 環 境 整 備 費	6,000	5,781	△ 219	(目) 報 告 書 作 成 費	7,091	7,455	364
(目) 専 門 家 等 健 康 管 理 費	28,983	38,421	9,438	(目) 国 内 旅 費	1,545	1,906	361
(目) 専 門 家 健 康 相 談 回 指 導 費	28,241	28,326	85	(目) 調 査 業 務 実 施 費	377,666	428,302	50,636
(目) 忌 引 帰 国 旅 費	19,149	21,197	2,048	(目) 現 地 実 証 調 査 費	80,269	67,169	△ 13,100
(目) 専 門 家 等 健 康 診 断 費	32,689	36,631	3,942	(目) 実 施 計 画 費	3,990	3,990	0

(單位：千元)

科 目	前年度予算額	昭和59年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和59年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目) 派遣諸費	130,743	122,602	△ 8,141	(項) 無償資金協力促進費	112,540	122,740	10,200
(目) 携行機材費	2,674	2,674	0	(目) 調査旅費	67,030	73,256	6,226
(目) 現地業務費	2,643	2,547	△ 96	(目) 現地調査費	14,778	15,765	987
(目) 技術費	40,124	39,953	△ 171	(目) 資機材搬送費	1,248	1,342	94
(目) 一時帰国旅費	2,971	2,392	△ 579	(目) 報告書作成費	3,518	3,850	332
(目) 子女呼寄せ旅費	219	286	67	(目) 国内旅費	616	704	88
(目) 要入諸費	33,833	34,007	174	(目) 所属先給与補填経費	6,396	6,797	401
(目) 所属先給与補填経費	31,130	31,198	68	(目) 調査業務実施費	18,954	21,036	2,082
(項) 産業開発協力費	14,242,286	15,151,700	914,414	(項) 青年海外協力隊派遣費	5,433,089	6,248,213	815,124
(目) 調査旅費	45,637	41,919	△ 3,718	(目) 謝金	200,862	263,866	63,014
(目) 現地調査費	4,798	4,988	190	(目) 国内旅費	75,465	108,726	33,261
(目) 資機材搬送費	999	1,031	32	(目) 庁費	181,693	292,937	118,344
(目) 報告書作成費	8,269	8,494	225	(目) 外国旅費	31,073	40,588	9,515
(目) 調査業務実施費	24,395	24,437	42	(目) 訓練諸費	132,936	157,864	24,928
(目) 実施計画費	28,435	28,154	△ 281	(目) 調査指導旅費	43,869	43,786	△ 123
(目) 派遣諸費	528,441	565,149	36,708	(目) 派遣諸費	2,159,263	2,424,714	265,451
(目) 携行機材費	24,264	21,872	△ 2,392	(目) 現地業務費	211,113	225,991	14,878
(目) 現地業務費	79,721	78,496	△ 1,225	(目) 携行機材費	239,404	268,542	29,138
(目) 技術費	4,771	4,866	95	(目) 特別機材費	61,673	61,367	△ 306
(目) 所属先給与補填経費	2,248,977	2,43,751	18,874	(目) 所属先給与補填経費	1,029,470	1,148,089	118,619
(目) 一時帰国旅費	6,246	8,920	2,674	(目) 国内旗立金	897,941	1,012,893	114,952
(目) 子女呼寄せ旅費	1,717	1,789	72	(目) 福利厚生費	168,437	191,890	23,453
(目) 連絡会議旅費	4,718	6,735	2,017	(項) アヒアソ青年招へい費	0	1,065,127	1,065,127
(目) 機材供与費	427,193	466,199	39,006	(目) 実施計画費	0	64,813	64,813
(目) 機械設計試作改良費	8,806	8,900	94	(目) 調査旅費	0	3,702	3,702

(單位：千円)

科 目	前年度予算額	昭和59年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和59年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目)現地調査費	0	515	515	(目)広報誌費	20,409	20,559	150
(目)報告書作成費	0	440	440	(目)相談員への人費	56,608	57,020	412
(目)所属光給与補填経費	0	2,001	2,001	(目)訓練講習費	177,230	207,094	29,864
(目)派遣諸費	0	11,819	11,819	(目)海外日系人連絡費	2,007	2,007	0
(目)資機材等購送費	0	1,755	1,755	(目)食糧費	3,205	2,472	△ 733
(目)現地活動費	0	2,070	2,070	(目)移住者引率員外国旅費	10,240	7,680	△ 2,560
(目)研修対策諸費	0	49,239	49,239	(目)移住者支度費等	2,071	0	△ 2,071
(目)受入諸費	0	631,783	631,783	(目)施設利用支出	3,818	3,818	0
(目)監理経費	0	59,467	59,467	(目)海外移住研修所費	5,531	5,531	0
(目)共進プログラム経費	0	52,629	52,629	(項)管農指導費	303,840	302,742	△ 1,098
(目)分野別研修経費	0	100,618	100,618	(目)農場運管費	102,330	100,852	△ 2,478
(目)募集選考経費	0	7,979	7,979	(目)管農普及費	176,478	183,268	7,380
(目)日本青年参加費	0	45,940	45,940	(目)農場費	24,032	18,032	△ 6,000
(目)交流費	0	23,970	23,970	(項)医療衛生費	302,203	302,801	△ 402
(目)文献提供と費	0	4,725	4,725	(目)医療衛生費	262,261	265,859	△ 2,402
(目)同窓会育成費	0	762	762	(目)医療費	40,942	46,942	6,000
(款)海外移住事業費	2,066,283	2,076,136	9,853	(項)教育文化費	291,247	322,821	31,574
(項)業務諸費	370,097	383,912	13,815	(目)教育費	48,961	61,894	2,933
(目)諸謝金	487	487	0	(目)育英助成費	108,660	112,320	3,660
(目)職員旅費	2,369	1,842	△ 527	(目)日語教育費	133,626	158,607	24,981
(目)調査旅費	21,067	16,378	△ 4,689	(項)生活環境整備費	18,891	17,841	△ 1,050
(目)現地調査費	2,674	1,781	△ 893	(目)生活改善普及指導費	15,486	15,354	△ 132
(目)外国出張旅費	13,144	13,144	0	(目)治安費	3,405	2,487	△ 918
(目)庁費	44,237	39,199	△ 5,038	(項)車輛・機械購入費	207,658	312,702	105,144
				(目)車輛・機械購入費			

(单位: 千円)

科 目	前年度予算額	昭和59年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和59年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(項) 施設費				(目) 法定福利費	28,841	26,111	△ 2,730
(目) 施設費	275,348	312,477	37,129	(項) 退職手当			
(項) 道路工事費				(目) 退職手当	4062	3,885	△ 177
(目) 道路工事費	203,049	42,650	△ 155,399	(項) 業務諸費	820,240	853,920	33,680
(項) 移住者搬送費支給費				(目) 購買版費	1,138	1,502	364
(目) 移住者搬送費支給費	93,050	72,110	△ 20,940	(目) 庁費	818,102	852,418	33,316
(款) 出資金等施設整備費				(項) 子備費			
(項) 施設費	3,278,360	2,646,600	△ 631,760	(目) 子備費	45,000	45,000	0
(目) 施設費	3,266,472	2,582,165	△ 684,307	(開発投資勘定)			
(目) 敷金及び保証金	11,808	64,435	52,627		944,908	1,379,735	434,827
(款) 他勘定へ繰入				(款) 開発投資資金へ繰入			
(項) 他勘定へ繰入				(項) 開発投資資金へ繰入			
(目) 他勘定へ繰入	1,969,219	2,092,915	113,696	(目) 開発投資資金へ繰入	944,908	1,379,735	434,827
(国内研修施設勘定)	1,163,083	1,177,240	14,157	(入植地勘定)			
(款) 施設運営費	1,163,083	1,177,240	14,157		359,105	351,145	△ 7,960
(項) 職員給与	293,781	274,435	△ 19,346	(款) 造成工事支出金	339,838	351,145	11,307
(目) 職員基本給	157,249	143,645	△ 13,604	(項) 造成工事支出金	331,281	343,841	12,560
(目) 職員諸手当	87,009	82,060	△ 4,949	(目) 入植地土地費	209,811	254,410	44,599
(目) 児童手当	179	168	△ 11	(目) 入植地工事費	96,109	65,520	△ 30,589
(目) 経通勤務手当	24,503	22,451	△ 2,052	(目) 市街地工事費	3,603	4,358	755
				(目) 入植地土地税	21,758	19,553	△ 2,205
				(項) 付帯事業雑支出			

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	昭和59年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和59年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目)付帯事業雑支出 (項)雑支出 (目)雑支出	553 8,004	494 6,810	△ 59 △ 1,194	(目)現地調査費 (目)技術費 (目)付帯費 (目)報告書作成費 (目)資料等贈送費 (目)機材供与費 (項)資源開発協力基礎調査費 (目)調査旅費 (目)現地調査費 (目)技術費 (目)機材供与費 (目)報告書作成費	98093 2,761,385 57,535 105,777 80,460 476,420 2,778,808 54,423 22,360 2,542,792 100,000 58,243	116,390 3,043,401 61,061 111,394 84,653 616,037 2,739,919 69,102 23,790 2,514,127 101,000 41,900	18,297 282,016 3,476 6,617 4,093 139,617 △ 38,889 4,679 1,440 △ 29,665 1,000 △ 16,343
(款)一般勘定へ繰入 (項)一般勘定へ繰入 (目)一般勘定へ繰入	19,267	0	△ 19,267	(款)直管事業費 (項)倉庫費 (目)倉庫費 (項)收購費 (目)收購費	8,496 779 8,717	9,213 661 7,552	△ 1,283 △ 118 △ 1,165
(移住投融資勘定)	1,683,040	1,324,880	△ 358,160	(款)一般勘定へ繰入 (項)一般勘定へ繰入 (目)一般勘定へ繰入	42,408	41,799	△ 609
(款)移住投融資資金へ繰入 (項)移住投融資資金へ繰入 (目)移住投融資資金へ繰入	1,635,496	1,323,764	△ 311,732	合 計	8,902,548	95,028,749	△ 601,201
(款)一般勘定へ繰入 (項)一般勘定へ繰入 (目)一般勘定へ繰入	47,544	1,116	△ 46,428				
(受託等事業勘定)	6,774,787	7,256,037	481,250				
(款)海外開発計画調査事業費 (項)海外開発計画調査費 (目)調査旅費	6,722,883 3,944,075 364,355	7,206,025 4,466,106 433,270	483,142 522,031 68,915				

(工) 交付金事項別科目別表

昭和59年度交付金事項別科目別表

科目	前年度 予算額	昭和59年度 予算額	客								計	1. 新採用 受入 業務経費	
			I. 業務運営に必要経費										
			1. 一般業務 経費	2. 海外 業務所 経費	3. 国際協力計画 調査調査及び 活動調査経費	4. 情報管理 経費	5. 電子 計算機 関係経費	6. 広報経費	7. 青年海外 協力隊 経費	8. JICA 経費			
(一般勘定)													
(款) 管理費	(816,751) 12,279,295	(916,261) 13,230,179	(434,668) 8,654,925	(1,028) 1,809,204	14,143	12,979	233,078	96,890	206,618	18,632	(436,096) 11,417,469	8991	
(項) 役員給与	(27,106) 7,195,532	(28,621) 7,661,118	(28,621) 7,561,118								(28,621) 7,661,118		
(目) 役員給与	187,995	191,724	191,724								191,724		
(目) 職員基本給与	3,243,641	3,369,639	3,369,639								3,369,639		
(目) 職員諸手当	2,872,884	3,086,590	3,086,590								3,086,590		
(目) 超過勤務手当	258,495	265,126	265,126								265,126		
(目) 休職者給与	10,930	11,350	11,350								11,350		
(目) 法定福利費	(27,106) 618,311	(28,621) 633,183	(28,621) 633,183								(28,621) 633,183		
(目) 児童手当	3,326	3,607	3,607								3,607		
(項) 退職手当	139,546	143,602	143,602								143,602		
(項) 技術協力派遣職員給与	(203,491) 203,491	(224,205) 224,205	(224,205) 224,205								(224,205) 224,205		
(項) 外国旅費	386,876	406,555	28,466	368,365	9,510					210	406,555		
(目) 外国出張旅費	34,302	35,562	27,087		8,475						35,562		
(目) 外国赴任旅費	185,769	201,138		201,138							201,138		
(目) 在外職員活動旅費	64,351	66,074		66,074						210	66,074		
(目) 子女呼寄せ旅費	1,350	1,623		1,623							1,623		
(目) 一時帰国旅費	99,020	96,673		96,673							96,673		
(目) 現地調査費	2,504	2,416	1,379		1,035						2,416		
(目) 現地採用者内地研修旅費	0	1,521		1,521							1,521		
(目) 地域別会議旅費	0	1,650		1,650							1,650		

(76)

(單位: 千円)

科 目	事 項	前 年 度 予 算 額	昭 和 5 9 年 度 予 算 額	調 査 統 計	知 識 普 及 相 談 幹 旋	訓 練 講 習	移 住 者 送 出 事 業	援 助 指 導
(數) 海外移住事業費		(74323) 2,066,283	(74323) 2,075,136	39,950	97,730	(2,635) 214,729	(1,714) 103,693	(64,974) 1,619,034
(項) 業務諸費		(9349) 370,097	(9349) 383,992	39,950	97,730	(2,635) 214,729	(1,714) 31,583	
(目) 調査旅費		21,067	16,378	16,378				
(目) 謝金		487	487	33			454	
(目) 購買旅費		2,369	1,842				1,842	
(目) 現地調査費		2,674	1,781	1,781				
(目) 庁費		44,237	39,179	21,758			17,421	
(目) 広報誌費		20,407	20,559		20,559			
(目) 海外日系人連絡費		7,007	7,007		7,007			
(目) 外国出張旅費		13,144	13,144		13,144			
(目) 移住者引連員外国旅費		10,240	7,680				7,680	
(目) 相談おっせん費		56,608	57,020		57,020			
(目) 訓練講習費		177,230	207,094			207,094		
(目) 移住者支度費等		2,071	0					
(目) 食糧費		3,205	2,472				2,472	
(目) 施設利用支出		(3,818) 3,818	(3,818) 3,818			(2,104) 2,104	(1,714) 1,714	
(目) 海外移住研修所費		(5,531) 5,531	(5,531) 5,531			(5,531) 5,531		
(項) 営農指導費		(24,032) 303,840	(18,032) 302,742					(18,032) 302,742
(目) 農場運営費		103,330	100,852					100,852
(目) 営農普及費		174,478	183,858					183,858
(目) 農場費		(24,032) 24,032	(18,032) 18,032					(18,032) 18,032
(項) 医療衛生費		(46,942) 303,203	(46,942) 302,801					(46,942) 302,801

(オ) 資金計画(伯国現地法人を含む)

昭和59事業年度資金計画(伯国現地法人分を含む)

(単位:千円)

支 出				収 入			
区 分	事業団分	伯法人分	計	区 分	事業団分	伯法人分	計
一 級 勘 定	101,938,114	61,385	101,999,499	一 級 勘 定	101,938,114	61,385	101,999,499
管 理 費	13,184,200	0	13,184,200	前年度より繰越金	18,404,332	13,223	18,417,555
海外技術協力事業費	63,514,883	0	63,514,883	貸付金収入	77,734,413	0	77,734,413
海外移住事業費	2,071,724	3,412	2,075,136	出資金収入	4,651,000	0	4,651,000
出資金等施設整備費	4,346,847	0	4,346,847	伯法人貸付金返済	40,060	0	40,060
事業団借入金返済	0	40,060	40,060	雑 収 入	1,107,972	3,412	1,111,384
地勘定へ繰入	6,021,705	7,913	6,029,618	地勘定より受入	337	44,750	45,087
翌年度への繰越金	12,798,765	10,000	12,808,765				
国内研修施設勘定				国内研修施設勘定	1,177,240	0	1,177,240
施設運営費	1,177,240	0	1,177,240	施設利用収入	753,130	0	753,130
				運営補助収入	419,000	0	419,000
				雑 収 入	5,110	0	5,110
開発投融資勘定				開発投融資勘定	5,700,000	0	5,700,000
開発投融資資金	5,700,000	0	5,700,000	貸付金元本回収収入	931,521	0	931,521
				貸付金手数料収入	6,046	0	6,046
				貸付金利息収入	573,689	0	573,689
				一級勘定より受入	4,188,744	0	4,188,744
入植地勘定	333,659	17,486	351,145	入植地勘定	333,659	17,486	351,145
造成工事支出金	333,659	17,486	351,145	入植地事業収入	109,444	9,673	119,117
				一級勘定より受入	224,215	7,913	232,128

支 出				収 入			
区 分	事業区分	借法人分	計	区 分	事業区分	借法人分	計
移住投融资勘定	2,650,000	3,288	2,653,288	移住投融资勘定	2,650,000	3,288	2,653,288
貸付金	2,650,000	0	2,650,000	貸付金元本回収収入	758,247	2,172	760,449
一般勘定へ繰入	0	3,288	3,288	貸付金利息収入	282,977	1,116	284,093
				一般勘定より繰入	1,608,746	0	1,608,746
受託等事業勘定	7,207,023	49,014	7,256,037	受託等事業勘定	7,207,023	49,014	7,256,037
海外開発計画調査事業費	7,206,025	0	7,206,025	受託事業収入	7,206,025	0	7,206,025
直営事業費	661	7,552	8,213	直営事業収入	998	49,014	50,012
一般勘定へ繰入	337	41,462	41,799				
合 計	119,006,036	131,173	119,137,209	合 計	119,006,036	131,173	119,137,209

(カ) 収入支出予算財源表

昭和59事業年度収入支出予算財源表

(単位：千円)

支 出		収 入											計		
科 目	予 算 額	前年度 比の 繰越金	交付金収入	出資金 収 入	施設利 用収入	運営補 助収入	貸付金 手数料 収 入	貸付金 利息 収 入	入 植 光 電 収 入	受託等專業収入		雑 収 入		一般勘定 より受入	花勘定 より受入
										受託專業収入	區管專業収入				
(一般勘定)	83,539,712		77,734,413	4,651,000								1,111,384		42,915	83,539,712
(款) 管 理 費	13,230,178		12,313,917									916,261			13,230,178
(款) 海外技術協力 事業費	63,514,883		63,419,633									95,200			63,514,883
(款) 海外移住事業費	2,075,136		2,000,213									74,923			2,075,136
(款) 出 資 金 等 施設整備費	2,646,600			2,621,000								25,600			2,646,600
(款) 一般勘定へ繰入	2,072,915			2,030,000										42,915	2,072,915
(国内研修) (施設勘定)															
(款) 施設運営費	1,177,240				753,130	419,000						5,110			1,177,240
(開発投融資) (勘定)															
(款) 開発投融資 資金繰入	1,379,735						6046	673,689					800,000		1,379,735
(入植地勘定)															
(款) 造成工事支出金	351,145								119,017				232,128		351,145
(款) 一般勘定へ繰入	0								119,017				232,128		0
(移住投融資) (勘定)															
(款) 移住投融資 資金へ繰入	1,324,880							284,093					1,040,787		1,324,880
(款) 一般勘定へ繰入	1,116							284,093					1,040,787		0
(款) 一般勘定へ繰入	1,116							6							0

支 出		収 入											計			
科 目	予 算 額	前年度 よりの 繰越金	交付金収入	出資金 収入	施設利 用収入	運営補 助収入	貸付金 手数料 収入	貸付金 利息 収入	入植費 収入	受託等事業収入		雑収入		一般勘定 より受入	特別勘定 より受入	
										受託事業収入	直営事 業収入					
(受託等事業勘定)	7,256,037										7,206,025	50,012			7,256,037	
(款) 海外開拓計画 調査事業費	7,206,025										7,206,025				7,206,025	
(款) 直営事業費	8,213											8,213			8,213	
(款) 一般勘定へ繰入	41,799											41,799			41,799	
合 計	95,028,749		77,734,413	4,651,000	753,130	419,000	6046	857,782	119,017		7,206,025	50,012	1,116,494	2,072,915	42,915	95,028,749

(キ) 役員定員表

昭和59事業年度役職員定員表

(単位：人)

区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考	区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考
(役 員)	14			14		人 事 部	23			23	
総 務 課	1			1		部 長	1			1	
副 理	2			2		次 長	1			1	
監 査	9			9		人 事 課	7			7	
	2			2		職 員 課	6			6	
						給 与 課	7			7	
						調 査 役	1			1	
(職 員)	966	△ 10 (△ 30)	10 (30)	966		経 理 部	51			51	
1. 本 部	600	(△ 12)	6 (11)	605		部 長	1			1	
税 務 室	9			9		次 長	1			1	
室 長	1			1		財 務 第 一 課	9			9	
税 務 室	8			8		財 務 第 二 課	6			6	
						会 計 第 一 課	13			13	
						会 計 第 二 課	7			7	
監 査 室	1			1		資 金 課	5			5	
調 査 役	1			1		施 設 用 度 課	7			7	
						調 査 役	2			2	
総 務 部	54			56		企 画 部	23		2	25	
部 長	1			1		部 長	1			1	
総 務 課	36			36		企 画 課	9		2	11	
請 報 管 理 課	5			5		地 域 課	6			6	
システム管理課	6			6		技 術 者 管 理 課	5			5	
広 報 課	7			7		専 門 調 査 役	2			2	
調 査 役	1			1							

(単位：人)

区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考	区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考
調 査 部	25			25		開発調査第一課	10			10	
部 長	1			1		開発調査第二課	8			8	
管 理 課	5			5		海外センター課	13			13	
機 材 第 一 課	9			9		医療協力部	21			21	
機 材 第 二 課	9			9		部 長	1			1	
調 査 役	1			1		管 理 課	5			5	
研 修 事 業 部	78			78		医 療 協 力 課	14			14	
部 長	1			1		調 査 役	1			1	
次 長	1			1		農 林 水 産 計 画 調 査 部	21			21	
管 理 課	13			13		部 長	1			1	
研 修 第 一 課	23			23		次 長	1			1	
研 修 第 二 課	17			17		農 林 水 産 計 画 課	7			7	
研 修 第 三 課	22			22		農 林 水 産 技 術 課	11			11	
調 査 役	1			1		調 査 役	1			1	
次 産 事 業 部	31			31		農 業 開 発 協 力 部	30			30	
部 長	1			1		部 長	1			1	
管 理 課	11			11		農 業 開 発 課	5			5	
次 産 第 一 課	9			9		畜 産 開 発 課	5			5	
次 産 第 二 課	9			9		農 業 技 術 協 力 課	14			14	
調 査 役	1			1		農 業 及 融 資 課	5			5	
社 会 開 発 協 力 部	41			41							
部 長	1			1							
次 長	1			1							
社 会 開 発 計 画 課	8			8							

(単位：人)

区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考	区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考
林業水産開発協力部	15			15		業務第一課	0		(7)	7	業務課より7名転管
部 長	1			1		業務第二課	0		(4)	5	業務課より3名転管、 移住事業部調査役より 1名転管
林業開発課	8			8		調 査 役	1			1	
林業投融資課	5			5		移住計画調査部	14			14	
調 査 役	1			1		部 長	1			1	
鉱工業計画調査部	20			20		移住計画課	7			7	
部 長	1			1		調 査 課	6			6	
次 長	1			1		移住事業部	24	(42)		22	
鉱工業計画課	5			5		部 長	1			1	
工業調査課	6			6		国内事業課	8	(41)		7	国産能力総合研修所へ 1名転管
資源調査課	7			7		海外事業課	7			7	
鉱工業開発協力部	20			20		移住投融資課	7			7	
部 長	1			1		調 査 役	1	(41)		0	無償資金協力部業務第 二課へ1名転管
鉱工業開発技術課	11			11		暫年海外協力隊事務局	71			72	
鉱工業投融資課	7			7		局 長	1			1	
調 査 役	1			1		次 長	1			1	
無償資金協力部	26	(410)	3 (11)	30		管 理 課	6			6	
部 長	1			1		経 理 課	9			9	
次 長	1			1		答 務 課	5			5	
無償資金協力計画課	4		1	5		国 内 課	12			12	
基本設計課	9		1	10		泳 道 課	19			19	
業 務 課	10	(410)		0	業務第一課へ1 名転管、業務第 二課へ3名転管	指 導 相 談 課	5			5	

(単位：人)

区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考	区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考
調 査 役	1			1		關 東 支 部	14	(△3)		11	対員国際センターへ2名 派遣、国際協力総合研修 所へ1名派遣
広尾訓練所	6			6		中 部 支 部	5			5	
駒ヶ根訓練所	6		1	7		關 西 支 部	8	(△1)		7	対員国際センターへ1名 派遣
2. 附 属 機 関	89	(△2)	(4)	105		中 国 支 部	6			6	
東京インターナショナルセンター	3			3		四 国 支 部	4			4	
八王子国際研修センター	6			6		九 州 支 部	9	(△2)		7	対員国際センターへ1名 派遣、国際協力総合研 修所へ1名派遣
大阪国際研修センター	9			9		沖 縄 支 部	7			7	
名古屋国際研修センター	10			10		4 海外事務所及び 海外駐在員	214	△10	(5)	199	
筑波インターナショナルセンター	7			7		(1) 海外事務所	201	(△10)	(5)	187	
筑波国際農業研修セ ンター	19		(2)	21	フェイスアイルズ支部 より2名派遣	バンコック事務所	5		(1)	6	アスンシオン支部より1名派遣
神奈川県国際水産研修 センター	7		(3)	10	アスンシオン支部よ り3名派遣	マニラ事務所	6			6	
兵庫インターナショナルセンター	3			3		シンガポール事務所	2			2	
沖縄国際センター	0		(3)	9	関東支部より2名派遣 関西支部より1名派遣 九州支部より1名派遣 海外研修センターより 1名派遣 海外研修センターより1名 派遣	ジャカルタ事務所	7		(1)	8	アスンシオン支部より1名派遣
海外移住センター	9	(△1)		8	対員国際センターへ1名 派遣	ニュー・デリー事務所	2			2	
海外移住研修所	7	(△1)		6	対員国際センターへ1名 派遣	ダッカ事務所	4			4	
国際協力総合研修所	9		(3)	13	移住事業部国内事業 課より1名派遣、関東 支部調査員より1名派遣 九州支部より1名派遣	テヘラン事務所	1			1	
3. 国 内 支 部	63	(△6)		57		ナイロビ事務所	4		(1)	5	カンクール支部より1名派 遣
北海道支部	5			5		クアラ・ランパール事務所	4		(1)	5	カンクール支部より1名派 遣
東北支部	5			5		メキシコ事務所	2			2	
						ブラジリア事務所	2			2	
						リアド事務所	2			2	
						ラゴス事務所	1			1	

(単位：人)

区 分	前年度	減(Δ)	増	計	備 考	区 分	前年度	減(Δ)	増	計	備 考
カイロ事務所	2		(1)	3	10月駐在員より1名減替	(2.) 海外駐在員	13	(Δ1)		12	
リマ事務所	2			2		エチオピア駐在員	1			1	
カトマンドウ事務所	4			4		ガブビア駐在員	1			1	
ダレサラム事務所	3			3		マラウイ駐在員	1			1	
ボゴタ事務所	1			1		モロッコ駐在員	1			1	
ラングーン事務所	2			2		テュニジア駐在員	1			1	
北京事務所	2			2		ガーナ駐在員	1			1	
コロンボ事務所	2			2		ミリア駐在員	1			1	
サンティアゴ事務所	1			1		西サモア駐在員	1			1	
イスラマバード事務所	1			1		ホンデュラス駐在員	1			1	
ポト・モレスビー事務所	1			1		ロスアンゼルス駐在員	1			1	
パリ事務所	1			1		トロント駐在員	2	(Δ1)		1	加口事務所へ1名減替
スウア事務所	1			1		シドニー駐在員	1			1	
リオ・デ・ジャネイロ支部	7	Δ1		6							
サン・パウロ支部	21	Δ4		17							
ベレーン支部	19	Δ5		14							
レシフエ支部	4			4							
ホルト・アレグレ支部	4			4							
アスンシオン支部	43	(Δ5)		38	船長(1)国際水産研究所センターへ3名減替、パンゴック事務所へ1名減替、ジャカルタ事務所へ1名減替						
ブエノス・アイレス支部	14	(Δ2)		12	筑波国際農業研究所センターへ2名減替						
サンタ・クルス支部	21	(Δ2)		19	ナイロビ事務所へ1名減替、クアラ・ランパウル事務所へ1名減替						
サント・ミンゴ支部	3			3							

